

日本共産党恵庭市委員会
「令和8年度政策要望書」
についての回答

(令和8年7月末現在)

恵庭市

1 子育て・教育・少子化対策

(1) 「国民健康保険の均等割から、収入のない子どもの人数を除外すること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
国民健康保険の均等割は、国の制度に基づき収入のない子どもであっても除外になりません。なお、国による未就学の均等割を2分の1とする軽減措置については、本市においても令和4年度より実施しております。 また、国においては令和9年度から未就学の均等割を2分の1とする軽減措置を高校生年代まで拡大することを検討しており、状況を注視しております。	

(2) 「所得制限を設けずに、子ども医療費助成を18歳まで引き上げること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
令和8年8月より北海道が医療給付事業における補助対象世帯の所得制限を撤廃したことから、本市の子ども医療費助成の対象世帯の所得制限についても同様に撤廃いたしました。 なお、子ども医療費助成の対象については、令和7年4月から対象の年齢を、通院については「小学生まで」から「中学生まで」に、入院については「中学生まで」から「高校生まで」に、それぞれ拡大しております。	

(3) 「食材費高騰の影響を緩和するために、小中学生の給食費の減免もしくは無料化を図ること。」

回答	教育部 学校給食センター
予算額（令和8年度）	77,723 千円
小学生分は、国の学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）により交付金が創設され、交付金では充当しきれなかった分（約66円/1食）は市費により補填し、児童の保護者負担は0円で実施します。 中学生分は、物価高騰による食材費の不足分（99円/1食）を市費により補填して実施しています。	

(4) 「少子化対策として、2才までの全ての子どもの保育料を無料にすること。」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和8年度）	3,740 千円（システム改修費）
・平成29年度から実施の3号認定(0～2歳児)多子世帯軽減事業を継続実施し、幼児教育保育無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を一部無償化しています。 ・令和8年度は、具体的な多子世帯の保育料軽減拡大の制度を検討することとし、予算は総合支援システムの改修経費を計上しています。	

(5) 「保育園、学童保育、給食費補助を行うこと。」

回答	子ども未来部 子ども政策課 幼児保育課
予算額	—
【幼児保育課】 保育園等の副食費について、年収360万円未満の世帯及び第3子以降は免除となっています。今後も国や道の制度改正等の動向に注視していきます。	
【子ども政策課】 学童クラブにおける長期休業期間等の昼食は、給食として一律に提供しているものではなく、各学童クラブによって金額・内容・提供体制が異なっており、かつ提供がある場合であっても昼食を持参する児童もいる現状です。昼食を含め、自己負担における利用料金の在り方については、子育て世帯ニーズの多様化や社会情勢の変化を捉え、継続して検討を行います。	

(6) 「保育園等の副食費を無料にすること。」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
保育園等の副食費について、年収 360 万円未満の世帯及び第 3 子以降は免除となっている。今後も国や道の制度改正等の動向に注視して参ります。	

(7) 「生徒に寄り添うスクールソーシャルワーカーを小中学校全校に 1 名以上配置すること。」

回答	教育部 教育支援課
予算額 (令和 8 年度)	3,244 千円
別途予算	青少年指導員賃金 43,642 千円 (内スクールソーシャルワーカー 3 人含む)
児童・生徒の問題に対しては、保護者や教員と協力しながら課題の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを全校に設置し、相談体制の維持や学校への指導・助言を行っています。	

(8) 「学校の大規模改修については学校施設整備計画に基づき早急に実施すること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
市内小中学校については、「恵庭市小中学校長寿命化計画」に基づき計画的に長寿命化を進めますが、実施までの間は適切な改修・修繕工事を行っています。	

(9) 「就学援助の改善・拡充について。」

① PTA 会費・生徒会費・クラブ活動費を全額支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額 (令和 8 年度)	1,688 千円
現行の支給を継続します。支給額の範囲内で、学校が実際に徴収している額を確認のうえ支給しています。	

(9) 「就学援助の改善・拡充について。」

② 修学旅行費については、実施前に支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額 (令和 8 年度)	9,223 千円
現行の支給を継続します。実施前に支給することで、実際にかかった費用と差額が発生し、差額分の返還を求める必要があるため、原則として実施後の支給とします。	

(10) 「市の奨学金制度について。」

① 奨学金制度を新たに創設し予算化を図るとともに、所得制限等を緩和し対象者の拡大を図ること。

回答	教育部 教育総務課
予算額 (令和 8 年度)	25,600 千円
高等学校等奨学金支給制度を創設し、令和 8 年度から支給実施。所得制限等は就学援助制度と同様としています。現行実施している大学奨学金については、収入要件は他の奨学金と比較しても幅広く対象としています。	

(10) 「市の奨学金制度について。」

② 保護者の事故・病気等に際しては、年度途中からでも給付申請ができるようにすること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和8年度）	25,600 千円
高等学校等奨学金制度は家庭の事情等で年収が大幅に下がる等がある世帯については、年度途中からでも給付申請ができる制度としています。大学奨学金については、篤志家の寄附による限られた財源で運用しており、長期での運用を前提に、篤志家とも相談のうえ、現行の採用方法としています。年度途中での受け入れは、年度当初に採用された方や不採用となった方と不公平にならないよう採用基準等を整理することが難しく、現時点では考えていません。	

(11) 「子どもの権利の保障」

① いじめや不登校に対する調査、相談などの対策を強化すること。

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和8年度）	3,297 千円
別途予算	青少年指導員賃金 43,642 千円（内スクールソーシャルワーカー3人含む） スクールカウンセラー賃金 7,667 千円（スクールカウンセラー2人）
児童生徒が抱える様々な問題に対し、保護者や教職員と連携しながら課題の解決を図る体制として、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置し、相談体制の充実を図ります。 また、教育支援センターの環境整備や不登校児童生徒の校内の居場所を拡充し、どこにもつながらない児童生徒ゼロを目指し、学校や関係機関と連携し、適切な支援や学びの保障の取り組みを行っています。	

(11) 「子どもの権利の保障」

② 児童・生徒の人権・多様性、子どもの権利条例に関する教育を強化すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
次世代を担う全ての子どもが生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長することができるよう、対話を重視した豊かな心を育む教育活動を今後とも実践していきます。	

(12) 「特別支援教育の機会を増やすこと。」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和8年度）	2,685 千円
別途予算	特別支援教育支援員賃金 91,436 千円（35人）
障がいや発達に心配のある児童生徒に対し、個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育環境整備に取り組んでいます。	

2 高齢者・福祉

(1) 「高齢者の免許返納者に対してエコバス等の交通費助成を行うこと。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和8年度）	140 千円
・運転免許証を自主返納しやすい環境の整備として、千歳警察署と連携し、市内で運転免許証の自主返納手続きが出来る臨時窓口を継続して設置します。 ・地域公共交通の利用者拡大の為、運転免許証を自主返納した方に対しエコバス・エコタク共通回数券を交付する地域公共交通利用促進事業を継続して実施します。	

(2) 「国民健康保険税は値上げしないこと。一般会計からの補填等により保険税の軽減を図ること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
広域化後の国保税率は北海道が示す国保事業費納付金と標準保険税率を参考に設定することとなっております。また、北海道に納入する国保事業費納付金については、その財源を保険税で確保することが望ましく、保険税軽減のための一般会計繰り入れは全国的に早期解消を求められております。	

(3) 「地域密着型特別養護老人ホームおよび認知症対応型グループホームなど、高齢化社会を見据え、入居希望者の待機者数の解消を図ること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和8年度）	60,148 千円
「第9期恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」期間中（R6～8年度）に、認知症対応型グループホーム2カ所、小規模多機能型居宅介護事業所と特定施設入居者生活介護事業所をそれぞれ1施設ずつ整備することとしています。 このうち、令和8年度は認知症対応型グループホーム1カ所、特定施設入居者生活介護事業所1カ所の整備を進めます。	

(4) 「高齢者健康増進事業の利用施設の拡大および高齢者健康増進助成券の1万円へ増額すること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和8年度）	15,150 千円
介護保険サービスを利用していない75歳以上の方に高齢者健康増進助成券を交付していますが、R6年度から当事業の85歳以上の対象者に、1千円の増額助成を行っています。	

(5) 「高齢者・障がい者・ひとり親世帯の低所得世帯に対し、継続して福祉灯油を支給すること。」

回答1	保健福祉部 介護福祉課 障がい福祉課
予算額	—
灯油価格等の状況を踏まえ、必要に応じて対応して参ります。	

回答2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
令和7年度高齢者世帯等冬の生活支援事業で非課税のひとり親世帯305世帯（生活保護世帯は対象外）に対して、世帯あたり1万円を給付。 今後も、灯油価格等が高騰する見通しなど、動向を注視して参ります。	

（６）「エレベーターのない市営住宅で、高層階に住む高齢者の冬期間の灯油運びが大きな負担となっていることから、灯油運搬サービス料の補助などの対策を講じること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和８年度）	3,856 千円
有償サービス事業において、高齢者、障がい者等の市民を対象に、日常生活上の軽微な困りごとを住民同士で助け合う有償サービス事業を、令和３年度より実施しています。灯油運搬なども支援の対象となっています。	

（７）「後期高齢者及び障がい者には無料で除雪できるような対策を講ずること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課 障がい福祉課
予算額（令和８年度）	13,994 千円
高齢化の進展とともに増加する在宅生活高齢者に対する生活支援事業の充実が求められるなか、事業の継続性を確保するため、令和２年度より利用者負担金を導入しました。（１シーズンあたり、生活保護世帯は無料、市民税非課税世帯は５千円、市民税課税世帯は１万円） また、令和３年度より社会福祉協議会へ事業を移管しました。	

（８）「地域包括支援センターの周知を図り、高齢者世帯の相談体制を強化すること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和８年度）	91,986 千円
当市では地域包括支援センターを４圏域に設置し、各包括には保健師、社会福祉士、および主任ケアマネの３職種に加え、介護予防プランを作成するプランナーの複数配置を行うなどの見直しを行い、体制整備を進めています。	

（９）「加齢性難聴者が使いやすい補聴器購入助成の早期実施と特定検診に聴力検査項目を追加すること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課 国保医療課
予算額	7,563 千円
高齢者補聴器利用促進モデル事業を継続実施します。補聴器購入費の一部助成を行うことで、補聴器の利用促進を図り、積極的な社会参加やコミュニケーションの質の向上、認知症予防及び介護予防に繋がります。	
予算額	—
国民健康保険、後期高齢者医療の特定健診において、聴力検査項目は厚生労働省、北海道後期高齢者医療広域連合の基準により対象外となりますが、今後における国等の動向を注視して参ります。	

3 暮らし・健康・医療

(1) 「就職機会を増やすためのハローワークの周知と利便性の拡大を図ること。」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
ジョブガイド恵庭の周知については、広報や市の WEB サイトにより、これまでも積極的に行っているところであるが、国の運営要領に基づき事業が実施されていることから、事業内容や機能変更などといったことについて、市として申し上げることはできないと考えております。市としては、恵庭市人材確保計画の着実な推進に向けた取り組みを進めます。	

(2) 「妊婦が安心して出産が出来るように市内に分娩可能な産婦人科を誘致すること。」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
産科誘致については、開業支援の助成制度を創設するなど積極的な事業の取り組みを行うとともに、近隣市との連携を図るなどの方策を探りながら引き続き情報収集を図って参ります。	

(3) 「ひとり親家庭への家賃等の支援を行うこと。」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
ひとり親家庭への家賃等の支援については、現在のところ検討しておりません。今後は、国や北海道の動向を注視して参ります。	

(4) 「生活困窮者に対して物価高騰対策の支援策を講じること。」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額	—
生活困窮者に対する物価高騰対策の支援策に関しては、緊急経済対策として国において実施していることから、今後も国の動向を注視して参ります。	

(5) 「高齢者のインフルエンザおよびコロナの予防接種を無料にすること。」

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和 8 年度）	30,963 千円
高齢者のインフルエンザ予防接種対象者（65 歳以上の者及び 60 歳以上 65 歳未満の障がい者（心臓・腎臓・呼吸器疾患・ヒト免疫不全ウイルス））に自己負担額 1,000 円（生活保護受給者は無料）で実施しています。	
予算額（令和 8 年度）	20,701 千円
高齢者の新型コロナ予防接種対象者（65 歳以上の者及び 60 歳以上 65 歳未満の障がい者（心臓・腎臓・呼吸器疾患・ヒト免疫不全ウイルス））に自己負担額 7,500 円（生活保護受給者は無料）で実施しています。	

(6) 「公共交通システムの構築について」

① エコバスの運用については、通院や買い物への利便性を高めるための改善策を講じ、徒歩移動が困難な高齢者なども利用しやすいように停留所の増設やルートの見直しを図ること。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和 8 年度）	178,401 千円
地域公共交通計画を策定し、ルートやダイヤの検証の結果、令和 7 年 9 月から既存路線のバス停留所増設及び新規路線の試験運行を実施し、令和 8 年 7 月から本格運行を開始しています。	

(6) 「公共交通システムの構築について。」

② エコタクの利便性を図ること。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和8年度）	178,401 千円
エコバス路線変更など交通空白地域に変更があった場合、対応を行います。なお、令和7年度から指定施設に総合体育館と子育て支援センター6箇所を追加しています。	

(7) 「地区会館の老朽化対策、利便性の向上（Wi-Fi 環境、車椅子用昇降機、スロープ等の設置など）を図ること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
老朽化の状況に応じて、地区会館の必要な改修を実施するとともに、バリアフリー化に資する工事も併せて行います。 また、Wi-Fi 環境の整備については、全ての地区会館において順次整備を進めます。	

(8) 「公園の整備計画および遊具の補修・整備を引き続き進めること。」

回答	建設部 管理課 土木課
予算額（令和8年度）	753,911 千円
予算区分	公園指定管理事業費： 163,078 千円 公園施設長寿命化事業費： 109,829 千円 公園照明灯更新事業費： 35,989 千円 街区公園再整備事業費： 89,249 千円 恵み野中央公園改修事業費： 319,175 千円 地域課題対応（公園施設）事業費： 18,591 千円
公園等の整備（安全対策、施設管理の強化）につきましては、指定管理業務における維持管理の適正な実施を推進するとともに、公園施設長寿命化事業費による遊具や外柵の更新、公園照明灯更新事業費による公園照明灯灯柱の更新、街区公園再整備事業による街区公園のリニューアル、恵み野中央公園の改修工事などを実施してまいります。	

(9) 「生活道路の歩車道の補修整備を促進し、点字ブロックの改修、信号機の整備を行うこと。」

回答①	建設部 管理課
予算額（令和8年度）	226,810 千円 (道路橋梁改修事業費：180,500 千円 地域課題対応事業：46,310 千円)
舗装長寿命化修繕計画および道路パトロールの結果や地域からの要望を取りまとめ、優先度、緊急性などを評価し計画的な補修工事を実施してまいります。	
回答②	生活環境部 生活環境課
予算額	—
信号機の整備については、地域要望を踏まえ、必要に応じて千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

(10) 「早くて丁寧な除排雪について。」

① 降雪時は迅速な排雪を行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額 (令和8年度)	644,688 千円
運搬排雪・交差点排雪について通学路やバス路線など路線の優先度を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通確保に必要な除排雪を実施してまいります。	

(11) 「早くて丁寧な除排雪について。」

② JR 駅周辺の歩道の除雪を通勤時間前に行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額 (令和8年度)	644,688 千円
除雪作業は、通勤・通学の支障とならないよう夜間作業を基本に実施していますが、深夜や朝方の降雪時など、気象条件により除雪作業が通勤通学時間に間に合わない場合があることをご理解願います。	

(12) 「早くて丁寧な除排雪について。」

③ 交差点付近の除排雪を適宜実施し、交通事故リスクの軽減を図ること。

回答	建設部 管理課
予算額 (令和8年度)	644,688 千円
交差点排雪は、3車レーンや通学路交差点など優先箇所を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通の確保に努めてまいります。	

(13) 「早くて丁寧な除排雪について。」

④ 住宅街での除雪は可能な限り除雪幅を広げ、市民負担の軽減と車両通行の安全性に配慮した除雪を行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額 (令和8年度)	644,688 千円
冬季においては道路の路肩を堆雪スペースしており、生活道路では、緊急車両の通行を確保するよう除雪を行っております。 交差点に積み上げられた雪山については排雪の早期実施を図り、市内の道路交通の確保に努めてまいります。	

(14) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑤ 間口除雪も含め、早くて丁寧に実施すること。

回答	建設部 管理課
予算額 (令和8年度)	644,688 千円
生活道路における間口の除雪については、各ご家庭で処理していただくようお願いしており、湿った重たい雪など気象状況に応じて実施しています。 除雪作業は夜間で8時間を目途に実施しておりますが、降雪量や雪質により時間を要することをご理解願います。	

(15) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑥ 除雪委託業務の評価・検証を行うためのアンケートを実施すること。

回答	建設部 管理課
予算額	—
町内会に対し、除排雪にかかるアンケートを実施し、道路除排雪の評価および、地域の課題、要望の聞き取りを行っております。	

(16) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑦ 個人契約で業者に排雪委託する経費に対して補助を行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額	—
民間排雪を利用する世帯への助成制度については事業の公平性や公共性が不明確である懸念があることから制度化しておりません。 町内会に対し小型除雪機の貸出し、運搬排雪用ダンプの支援を実施しています。	

(17) 「恵み野地区の南 23 号と 5 線の三叉路に信号または横断歩道を設置すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
千歳警察署を通じて道警本部へ要望したところですが、千歳警察署より、信号機等の設置については、現状の道路構造では困難であり、今後道路構造が変わった場合は再度設置に向けた検討の余地があるとの回答を得ていることから、道路構造の変更に応じて、引き続き協議を継続していきます。	

(18) 「市役所裏のグリーンベルトに設置されている信号機に音声をつけること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
音響式信号機への変更については、千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

(19) 「戸磯黄金通りのふるさと公園で行き止まりを解除し、総合体育館沿いの通りに接続すること。」

回答	建設部 管理課
予算額	—
戸磯黄金通と黄金 4 号線（総合体育館の通り）の交差箇所が正規の交差点形状ではないため、通行規制を行っています。	

(20) 「千歳警察署恵庭交番の格上げおよび恵庭駅交番、恵み野交番への人員配置を要請すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
千歳警察署恵庭交番の格上げおよび警察官の増員については、道警本部への要望を継続して実施します。	

(21) 「自衛隊の砲撃演習など、早朝の訓練は自粛するよう要請すること。」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
砲撃音が住民に与える影響と配慮について、国に対し強く要望すると同時に、障害防止・騒音防止・民生安定事業を推進し、市民生活の安定化に努めます。	

(22) 「私有地内でのスズメバチ駆除費用は公費で負担すること。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和 8 年度）	875 千円 ○スズメバチ駆除手数料 875 千円
住宅内に営巣したスズメバチの巣の撤去については、1 件あたり 7 千円を上限に市が費用負担しており、令和 8 年度も継続して参ります。	

(23) 「粗大ごみを外へ運び出す際に、事前に市民から相談があった場合などは運び出しの補助を行うこと。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
粗大ごみの運び出しの補助については、市の粗大ごみの収集運搬事業内では行っておりませんが、恵庭市社会福祉協議会では、主にゴミ出しが困難な高齢者、障がい者のみの世帯、介護をされている世帯、ひとり親世帯、子育て世帯などを対象に有償ボランティア事業にてお手伝いすることができますので、ご活用ください。	

(24) 「島松駅前通りと市道6号線の交差点から、恵庭北高校の間にあるバス停付近に横断歩道を設置すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
横断歩道を設置については、千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

4 人権・ジェンダー

(1) 「市内在住の外国人の増加に対応するため、公共施設内の案内表示は多言語にすること。」

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
現在、恵庭市内で増加している外国住民の国籍は、ベトナム、フィリピン、中国、ネパールなど東南アジアを中心に多国籍化しています。そのような中、実際に施設を利用する在住外国人の利用状況を勘案し、言語の選別や多言語化の範囲、さらには自動翻訳機の利用や言語に頼らないピクトグラムの導入ややさしい日本語など、各公共施設にて必要に応じた対応に努めています。	

(2) 「障がい者の就労支援に誠意をもって対応すること。」

回答	保健福祉部 障がい福祉課	
予算額（令和8年度）	703,877 千円	
予算区分	福祉的就労に関する支援・居場所づくり 地域活動支援センター事業費 8,887 千円 就労支援に係る自立支援給付費 694,921 千円 就労移行支援 27,695 千円 就労継続支援 A 型 121,132 千円 就労継続支援 B 型 542,992 千円 就労定着支援 1,117 千円 就労選択支援 1,985 千円 障がい者就労支援事業費 69 千円	

(3) 「ジェンダー平等の理解を深める施策の推進を図ること。」

回答	総務部 総務課
予算額	—
男女共同参画基本計画において、多様な生き方を選択できるためのジェンダーに関する情報を収集し、啓発に努めることとしており、引き続きジェンダーについて理解を深めるよう情報収集を図るとともに、市民へ情報発信していきます。	

5 エネルギー・環境

(1) 「新エネ・省エネ実行計画について。」

① 太陽光発電設備の購入助成を継続し、助成額を増額すること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
太陽光発電設備の購入助成については、平成25年度より補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和元年度で補助事業を終了することとし、以降は、市全域への普及啓発事業を実施していくこととしました。	

(1) 「新エネ・省エネ実行計画について。」

② 省エネ設備の導入支援を拡大し、蓄電池、エコ給湯への助成を行うこと。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
省エネ設備機器導入支援については、平成25年度より機器の種類等を変更しながら補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和3年度で補助事業を終了することとし、以降は、市全域への普及啓発事業を実施していくこととしました。	

(1) 「新エネ・省エネ実行計画について。」

③ 太陽光発電屋根貸し事業の周知を進め、利用促進を図ること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
太陽光発電については普及が進んでいる反面、その出力安定性・需給バランスの課題があることなどに鑑み、屋根貸し制度の検討は休止と判断しました。	

(2) 「ゼロカーボンシティ宣言に基づき、市民への啓もう活動を推進するとともに、CO²排出量の多い産業界が省エネ事業に取り組めるよう税制上の優遇などの支援策を講じること。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和8年度）	1,917千円 ○ゼロカーボンに向けた市民向け啓発事業 1,917千円
市民への啓もう活動は、環境エネルギー展（イベント）の開催、広報誌・インターネット等の媒体を用いて実施しております。 産業界への支援策は国・道が行っている設備投資等に関する補助施策の情報提供を行っているところです。	

(3) 「新エネ・省エネ事業の成果を積極的に公開し、啓発活動の推進を図ること。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
市内事業者を対象とした温室効果ガス排出量見える化事業を令和5年度より実施しており、見える化した結果を産学金官作業部会に示して新たなロードマップを作成し、ホームページで公開しています。 また、「事務事業編」を所管している管財・契約課とも連携し、良い事例があった際には紹介を行うなどの検討を行っていきます。	

(4) 「上下水道事業、ごみ処理事業は引き続き市の責任で行うこと。」

回答①	水道部 上水道課 水道部 下水道課
予算額	—
上下水道事業については、それぞれのビジョンや経営戦略に基づき、安心で良質な水を供給するとともに、汚水排水による生活環境の改善や雨水排水による浸水対策などを実施して参ります。	
回答②	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
市はその区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならないことから、引き続き統括的責任を果たして参ります。	

6 産業

(1) 「農業の持続的発展を図るために新規参入者への支援強化を図ること。」

回答	経済部 農政課
予算額（令和8年度）	【農業後継者対策費】 ：10,350 千円 ・農業後継者等研修事業補助金 600 千円（継続） ・農業次世代投資資金助成金 2,250 千円（継続） ・経営発展支援事業 7,500 千円（新規）
持続可能な地域農業に向けた農業後継者・担い手の育成、確保を推進するため、道央農業振興公社と連携し、就農相談、公社圃場での農業体験及び研修内容の充実を図ります。	

(2) 「学校給食、子ども食堂など地元農産物の地産地消を積極的に図ること。」

回答 1	教育部 学校給食センター
予算額	—
学校給食では、給食費に見合った価格、安定した品質と納品量を勘案しながら、可能な限り地元産品や地場産品を取り入れています。 令和4年度から JA 道央と連携し地元産野菜を納入しており、令和8年度についても引き続き JA 道央と連携して地元産野菜を取り入れる見込みです。 また、JA 道央と連携していない野菜等についても価格等を考慮しながら地元産品の取り入れを進めています。	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
子どもの生活・学習支援事業では、地元の農家や JA からお米や野菜の提供を受けており、地元農産物を使用した食事を提供して参ります。	

(3) 「高騰する飼料代や肥料代への補助を行うこと。」

回答	経済部 農政課
予算額	—
令和4年度・令和5年度は補正予算により農業者支援事業として肥料高騰対策支援事業と飼料高騰対策支援事業を実施。肥料価格は令和5年6月、飼料価格は令和4年7-9月期をピークに下落傾向であることから、令和8年度については社会情勢等を勘案し検討を行います。	

7 災害・安全

(1) 「災害対策について。」

① 学校や地区会館等の避難所に太陽光発電設備を設置すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
非常時の電力確保として、災害用物資備蓄計画に基づき発電機等の整備を図っております。一部公共施設や学校では太陽光発電機を備えておりますので、その運用状況を分析し、今後の方向性を検討します。	

(1) 「災害対策について。」

② 要支援者などの災害弱者も参加できる防災（避難）訓練を定期的実施すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和8年度）	161 千円 ※要支援者制度関連印刷製本費、通信運搬費
災害対策本部訓練で安否確認手順の確認を行うほか、自主防災組織の避難訓練における要支援者参加訓練への支援、要配慮者利用施設への防災（避難）訓練の勧奨などを行っており、要支援者が避難訓練に参加する機会の創出に努めています。	

(1) 「災害対策について。」

③ 防災無線放送による広報活動、連絡がほとんど聞こえないため、改善を図ること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和8年度）	4,658 千円 ※無線放送施設管理費
防災情報の伝達については、防災無線による市内全域への情報伝達を基本とし、防災無線が聞こえないときはフリーダイヤルのテレホン案内で確認ができるほか、市ホームページにも掲載し閲覧できる体制をとっており、令和7年度は緊急情報を入手する選択肢のひとつとしてFM緊急防災ラジオ100台の購入助成を行っています。	

(1) 「災害対策について。」

④ 給水場所やライフラインの状況など災害時の情報周知を徹底すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
防災情報の伝達については、防災無線による市内全域への情報伝達を基本とし、市ホームページ上での掲載、市公式LINE、市公式ポータルアプリえにわか、メール配信サービス、SNSなどにも連動させ、必要に応じFM「e-niwa」と連携できるよう協定を締結するなど、情報発信の多様化と伝達力の向上に努めています。	

(1) 「災害対策について。」

⑤ 災害時にはテントを設置するなどプライバシーに配慮した避難所を整備すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	2,357 千円 ※災害用備蓄品整備事業費（備品購入費）
災害時は、安全安心な避難生活環境の確保が重要となります。令和6年度に策定した第2期災害用物資備蓄計画後期計画ではプライバシーテントやパーティション等、プライバシーに配慮した備蓄品の拡充を明記し、予算の範囲内で計画的に整備しています。	

(1) 「災害対策について。」

⑥大規模停電に対応するため、上水供給ステーションの非常用発電機の燃料備蓄量を更に増やすこと。

回答	水道部 上水道課
予算額（令和8年度）	—
市内には応急給水拠点として2箇所の「緊急貯水槽」を設置しているところですが、大規模断水・停電となった場合、非常用発電機とその燃料を備えています。また、燃料が無くなっても、手動用ポンプにて給水が可能な構造となっております。 災害時に迅速な対応できるよう、日頃より点検・整備を実施して参ります。	

(2) 「防災用発電機は避難所1カ所あたり2台以上配備し、大きい避難所は更に増やすこと。」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和8年度）	2,357千円 ※災害用備蓄品整備事業費（備品購入費）
防災用発電機について、市内避難所数は46カ所指定しており、これに対し発電機は現在84台を備蓄済み。大きい避難所で電力が不足した場合は、当該避難所周辺の分散備蓄先から移すなど、避難所運営に支障をきたすことのないよう対応します。	

(3) 「木造住宅耐震改修助成金をさらに増額すること。」

回答	建設部 建築指導課
予算額（令和8年度）	5,050千円
耐震診断・耐震改修等事業費において、これまでと同様に戸建て住宅の耐震診断、耐震改修補助を進めるとともに、解体補助においては、令和7年度より一定の要件を満たす空き家に対しても補助対象となったことから、今後も引き続き市民へ広く周知し耐震化を促進して参ります。 人件費高騰などの影響により、耐震診断助成費用に対して増額の検討を行っているところであります。	

8 地方自治

(1) 「住民説明会にもっと多数の市民が参加できるよう、開催時間や回数などを工夫すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
まちづくりに関わる多くの施策や事業については、市民の方の意見や要望をいただく機会を設けて進めています。こうした機会の設定については、事業の内容により、各所管において開催時間や実施場所、回数や開催手法などを工夫して実施しています。	

(2) 「選挙公報は告示（公示）後すみやかに各世帯に配布すること。また期日前投票場や入所施設・病院等の投票場開設の際は、選挙公報を速やかに掲示すること。」

回答	選挙管理委員会 事務局
予算額	—
選挙執行時には委託により全戸配布しています。 選挙期間中に掲示できる文書は公職選挙法により決まっており、本市では選挙人への速やかな情報提供として、選挙公報の印刷ができ次第、期日前投票所等の入り口付近に備え付け、必要に応じ閲覧可能な状態としています。	

(3) 「市の広報活動の一環である出前講座は、開催の際は市側で会場を提供すること。」

回答	企画振興部 広報課
予算額	—
出前講座は継続実施しますが、以下の理由により会場を提供する予定はありません。 ・出前講座は、市民の皆さんが自主的に開催する学習会などに無償で講師を派遣する制度です ・市の広報活動の一環として実施するものではなく、市民の皆さんへ学習機会を提供することが目的です ・実施主体は各団体（町内会や老人クラブ等）となります	

(4) 「生活保護の申請は権利であり、申請者・相談者には丁寧な説明を行うこと。」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額	—
現状でも生活困窮等の相談に関しては、本人はもとより様々な関係機関等より寄せられています。 今後必要に応じ周知に努めると共に、申請者・相談者には丁寧な説明を行って参ります。	

(5) 「不燃ごみ収集の週もプラごみを収集すること。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
プラスチック製容器包装の収集には、不燃ごみ収集とは別に専用の収集車が必要であり、収集体制の効率化と経費に課題があることから、現在の収集体制（不燃ごみの週を除く毎週収集）を継続します。	

9 文化・スポーツ

(1) 「札幌恵庭サイクリングロードの整備を促進するよう関係機関に要望すること。」

回答	建設部 土木課
予算額	—
関係機関に対して、早期整備について継続的に要望を実施してまいります。	

(2) 「屋外スポーツ施設（陸上競技場、野球場、スケートリンクなど）の整備は利用状況に基づき適切に行うこと。」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
恵庭公園陸上グラウンドは、陸上競技の練習環境改善に向けて、令和6年度に直線4コースの全天候型整備を実施し、令和8年度は周回2コース及び走り幅跳びの整備を実施するため予算要求を行ったところです。 野球場やスケートリンク等、他のスポーツ施設につきましても、利用状況を把握するとともに、整備の必要性や緊急度を考慮しながら予算要求して参ります。	

(3) 「スケートボード、バスケットコートなどを設置すること。」

回答1	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
当課において、現時点ではスケートボードやバスケットコートなどの設置について具体的な検討はしておりませんが、公園整備の中で同様の検討を行っていることから、情報共有を図って参ります。	

回答2	建設部 管理課
予算額（令和8年度）	319,175千円（恵み野中央公園改修事業費）
スケートボードやバスケットゴールの整備につきましては、恵み野中央公園における「軽スポーツひろば」に設置することを計画しております。 なお、バスケットゴールにつきましては、公園のあり方等検討委員会における試行・調査の一環として、令和6年度に恵庭ふさと公園（黄金中央）および恵み野中央公園（恵み野西）に各1基設置しており、既存のげんき公園（美咲野）および漁川河川緑地（福住町）と合わせると4箇所での利用が可能となっております。	

(4) 「市民の積極的な参加ができるように、スポーツ施設の利用料の負担軽減を図ること。」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
体育施設使用料につきましては、受益者負担の原則に則った適正な料金設定が求められることから、受益者負担の適正化や市内の他の公共施設、近隣市の料金設定等、様々な視点で公平・公正な料金設定について調査・検討して参りたいと考えております。	

(5) 「カリンバ等の歴史的な遺跡の整備、保存、広報に努めること。」

回答	教育部 郷土資料館
予算額（令和8年度）	43,420千円（カリンバ遺跡史跡整備工事等）
令和8年度は現地整備に着手予定。整備内容は整地、旧ため池の埋め戻し、史跡標識・説明板・散策路・多目的広場の基礎工事などを見込んでいる。また、史跡の水文環境調査、環境整備（草刈りやごみ拾い、花壇整備）、各種広報活動（講演会、まつり、展示など）を引き続き実施して参りたいです。	

（６）「文化、芸術、読書などの活動の積極的な振興策を図ること。」

回答	教育部 社会教育課 教育部 読書推進課
予算額（令和８年度）	18,929 千円 408 千円 （講師謝礼 50 千円・委託料 358 千円）
恵庭市生涯学習基本計画に基づき、文化芸術活動に関わる人材との連携を強化すると共に、文化の発信の場としての夢創館や各種施設等を利活用しながら、文化芸術活動を推進します。 読書を通じた家族のコミュニケーションを促す「家読（うちどく）」や、市内の店舗等で気軽に読書に親しめる「まちじゅう図書館」事業も展開しています。	

（７）「各会館などの施設に、フォークダンスなどの練習用に収容可能なミラーを設置すること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
利用者からの要望や、指定管理者に使用状況を確認した上で、必要性について検討を行います。	

（８）「北海道日本ハムファイターズの二軍誘致に関しては、本市の経済効果や市の負担などを十分に調査・研究し、慎重な議論を進めること。」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
他球団のファーム施設の調査や視察を行ったほか、様々な課題の整理を含め、北海道日本ハムファイターズに対して、本市としてのまちづくりに対する考え方などをお示ししながら、誘致に向けた協議を行い、候補地が恵庭市に内定しました。	